

『トキと共生する佐渡の里山』

新潟県佐渡市

世界農業遺産保全計画（第4期）



計画期間：令和8年4月～令和13年3月

（2026年4月～2031年3月）

佐 渡 市

令和8年4月

目 次

第 1	はじめに	1
第 2	佐渡の概要	1
1	佐渡の地形的特徴	1
2	世界農業遺産認定の背景	2
(1)	トキとの共生に向けた取組	2
(2)	佐渡を取り巻く自然環境	2
(3)	佐渡の歴史・文化	3
3	佐渡市を取り巻く社会情勢と現状	3
(1)	佐渡市の人口	3
(2)	佐渡市の産業	4
(3)	佐渡市の観光	5
第 3	農林水産業システムの概要	5
第 4	課題への対応策	7
1	食料及び生計の保障	7
2	農業生物多様性	14
3	地域の伝統的な知識システム	20
4	文化、価値観及び社会組織	23
5	ランドスケープ及びシースケープの特徴	24
第 5	モニタリング方法	27
第 6	考察	27

第1 はじめに

世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems; GIAHS）とは、FAO（国際連合食糧農業機関）が世界的に重要な伝統的農林水産業システムを認定する仕組みで、生物多様性や伝統知識、農村文化、農業景観などを含めた農業遺産システムの保全や持続的な活用を図るための制度である。

近年では、世界的に経済性や効率性を重視した近代化農業が進んでいるが、食料生産のみならず自然・風景・農文化など伝統的農業の持つ多面的価値を国際的に評価し、維持保全を促す世界農業遺産の取組を推進することが重要であり、世界農業遺産に認定された地域では、世界農業遺産保全計画（アクションプラン）を策定し、当該計画に基づいた取組を進めることとなっている。

本計画書は、地域の様々な関係者により取りまとめられた、世界農業遺産の保全と持続的な活用のための具体的な行動計画であり、当地域が取り組み実践するプロジェクトの概要を示すものである。

当地域は、2011年（平成23年）に農林水産業システムの名称「トキと共生する佐渡の里山」として世界農業遺産に認定され、トキをシンボルとした、生きもの豊かな里山環境を育むとともに、生物多様性の保全というグローバルミッションに寄与するために、これまで環境保全型農業を柱に取組を展開してきた。

本計画書では、「トキと共生する佐渡の里山」の発展と継承に向けて世界農業遺産の5つの認定基準に沿って、現時点における課題の分析と解決策の検討を行うとともに、今後、目指すべき方向性やビジョンを改めて定義しながら第4期保全計画として次の5年間の活動指針とする。

第2 佐渡の概要

1. 佐渡の地形的特徴

佐渡は、新潟県のほぼ中央の日本海に位置し、両津港-新潟港（新潟市）、小木港-直江津港（上越市）の2つの航路で結ばれている面積855km²、周囲280kmの日本海最大の有人離島（図1）である。

島の特徴としては、北側の大佐渡山地と南側の小佐渡丘陵の二列の山地と、これらに挟まれた国中平野により形成されている。

平野中央部には国府川が流れ、穀倉地帯が広がっている。

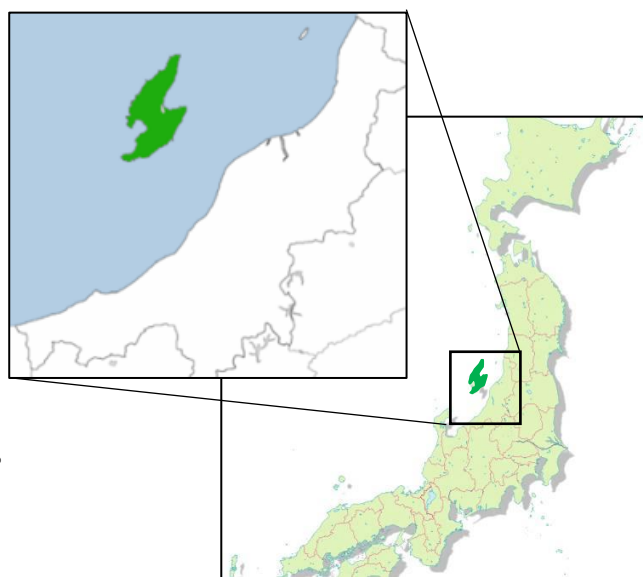


図1 佐渡の位置図

海岸線には海岸段丘が発達し、佐渡沖では暖流と寒流が交わる影響を受けるため、冬は本州に比べて温暖で降雪量も少なく、島の大部分が国定公園や県立自然公園に指定されている。

佐渡への交通アクセス（図2）については、東京都からの最短のアクセス方法として上越新幹線の利用により東京駅から最寄りの新潟駅までの移動時間は約2時間30分。新潟港から両津港まではカーフェリーで2時間30分、高速船で1時間7分。

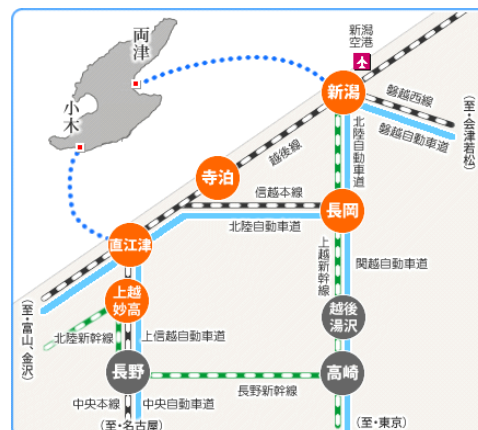


図2 佐渡への交通アクセス

2. 世界農業遺産認定の背景

（1）トキとの共生に向けた取組

トキは、かつて全国各地に広く生息しており、美しい羽をもつことから日本では古くから愛されてきた。しかしながら、明治時代以降の乱獲や昭和以降の開発や農薬の多用等による生息環境の悪化により生息数及び生息域が急激に減少した。トキを保護するための様々な取組が行われたが、個体数の減少は止まらず、1981年（昭和56年）の全鳥捕獲により野生絶滅し、2003年（平成15年）には日本産最後となるトキが死亡した。

一方で、1999年（平成11年）以降、中華人民共和国から提供されたペアによる人工繁殖が順調に進み、また、関係者の連携・協力によりトキの再導入を行うための生息環境の保全・再生及び社会環境の整備が進んだことから、2008年（平成20年）に佐渡でのトキ放鳥が開始された。その後の継続的な放鳥と合わせて野生下での繁殖も順調に進み、一度、野生絶滅したトキは2024年（令和6年）末時点において推定576羽まで増加した。

このようなトキの野生復帰をきっかけとして、佐渡における生物多様性の象徴であるトキの餌場づくりを通じた生きものの保全に取り組むと同時に、生産された米の付加価値向上により農家収入を高めることを目的として「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を開始し、佐渡市認証米としてのブランド化が進められた。詳細については、「第3 農林水産業システムの概要」にて後述する。

（2）佐渡を取り巻く自然環境

佐渡は離島であるため本州との生物の移動が制約され、その中で固有の生態系が形成されてきた。その結果、佐渡特有の植物分布が生み出され、さらに、気候や地形などの条件が複雑に影響し合うことで生物多様性が高まり、寒冷地性の植物と温暖地性の植物が共存するなど、極めて多様な植生が育まれてきた。

また、植物のみならず、サドモグラやサドノウサギ、サドガエルといったほ乳類や両生類などの固有種も生息しており、佐渡の自然環境が長い年月をかけて独自に育まれたことがうかがえる。さらに、ツル、ハクチョウ、マガン、マガモなどの渡り鳥にとっても重要な休息地となっており、季節ごとに多くの鳥類が飛来するなど、生物多様性に富んだ地域となっている。



佐渡の水田風景

このような自然環境を背景に佐渡には棚田から平野部までの水田、畑地、林地、ため池、水路等から構成される里地里山が広がっており、基幹産業として米・野菜・果樹・畜産を中心とする多彩な農業が展開されている。

（３）佐渡の歴史・文化

佐渡の代表的な観光地でもある「史跡 佐渡金山」は、江戸時代に本格的に開発され、日本有数の金銀鉱山として繁栄した。当時、世界の他の鉱山では機械化による採掘が進んだものの佐渡の金銀鉱山では採掘や製錬が高度な手工業によって行われ、独自の技術として維持されている。こうした技術が同じアジアの文化圏においても他に類を見ない貴重な文化遺産として歴史的価値が認められたことから、相川鶴子金銀山、西三川砂金山と共に 2024 年（令和 6 年）に「佐渡島の金山」として世界文化遺産に登録された。

このような金銀鉱山の繁栄による人口増加や、佐渡が北前船の寄港地であったことなどにより、様々な文化・芸能が島内各地に残り、時代や生活スタイル等に応じて形を変えながら今に継承されている。

3. 佐渡市を取り巻く社会情勢と現状

（１）佐渡市の人口

本市の人口は、1950 年（昭和 25 年）の 125,597 人をピークに減少が進み、2020 年（令和 2 年）の国勢調査の数値では 51,492 人となった。近年では毎年約 1,000 人ずつ人口減少が進んでおり、2025 年（令和 7 年）12 月末現在では 46,755 人となっている。

高齢化率も全国平均を大きく上回り、全国平均 29.4%に対して当市は 44.6%となっている（2025 年（令和 7 年）9 月末時点）。今後の人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所の推計値では 2050 年には 25,968 人となり、3 万人を大きく下回って、現在の約半数になると予想されている。特に佐渡市における少子高齢化は国内の 20 年先を進んでいるといわれている中、生産者の離農によって耕作面積が年々減少しており、システム維持も困難になる課題に直面している。

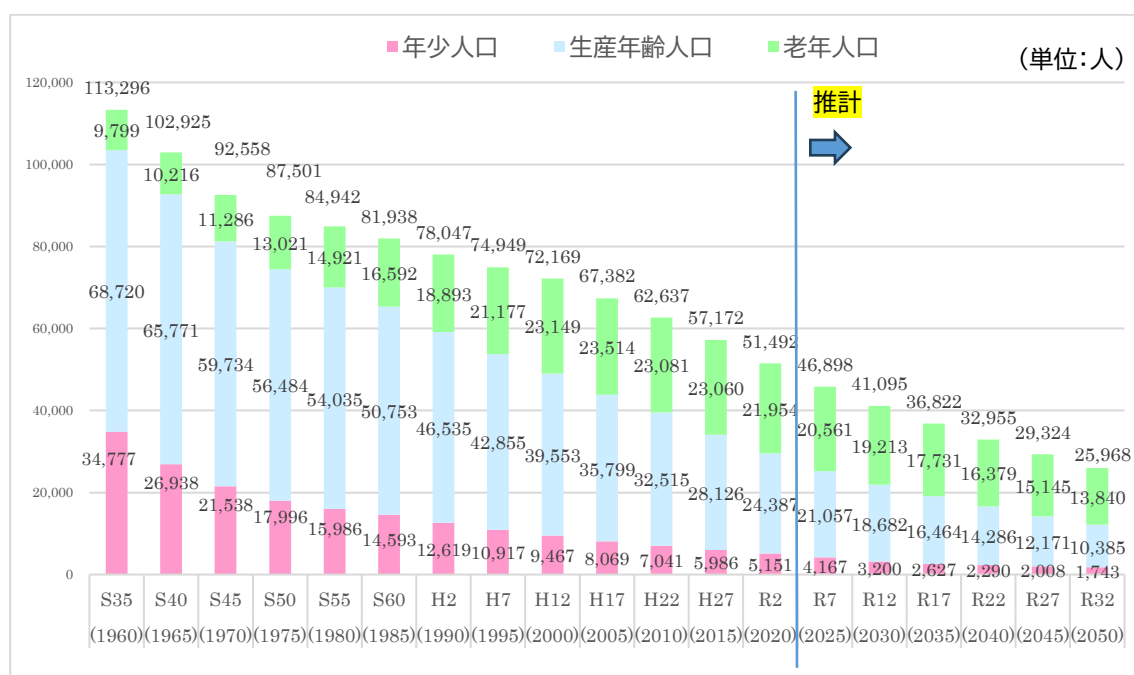
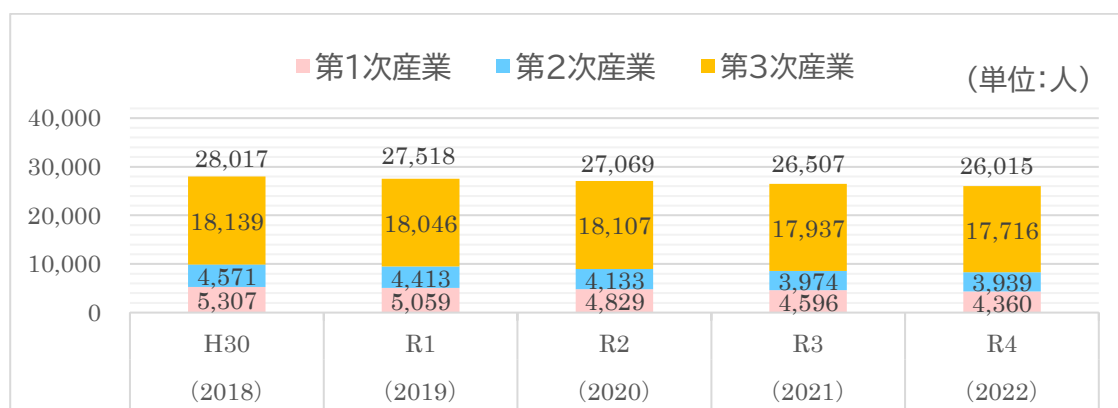


図3 総人口及び年齢三区分別人口の推移・推計 資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(2) 佐渡市の産業

就業者数では、一次産業は毎年約 200 人、二次・三次産業では減少幅に大小がみられるものの減少傾向にある。本市の基幹産業の 1 つである農業は、水稻を主体とした経営形態であり、地域特性に応じて国中平野では稲作、南佐渡では柿、西洋なし等の果樹栽培、砂丘地では野菜・球根、海岸段丘地では稲作と畜産業が営まれている。

しかしながら、経営規模が小さいため、生産体質の弱さや零細性から農地の流動化による経営基盤強化が進まないことに加え、労働力確保が大きな課題となっている。



●一次産業：農林水産業 ●二次産業：鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業
●三次産業：卸・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業

図4 産業別就業者の推移 資料:令和4年度県民経済計算年報「就業者数・雇用者数・総人口」

（３）佐渡市の観光

佐渡観光入込者数については、1994年（平成6年）の114万人以降減少を続け、2014年（平成26年）時点で約51万人まで減少した後は、横ばいで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年（令和2年）には約26万人にまで落ち込んだ。

その後、コロナ禍の収束とともに2024年（令和6年）には約47万人まで回復し、コロナ禍前の2019年（令和元年）の入込数の95%まで復調した。

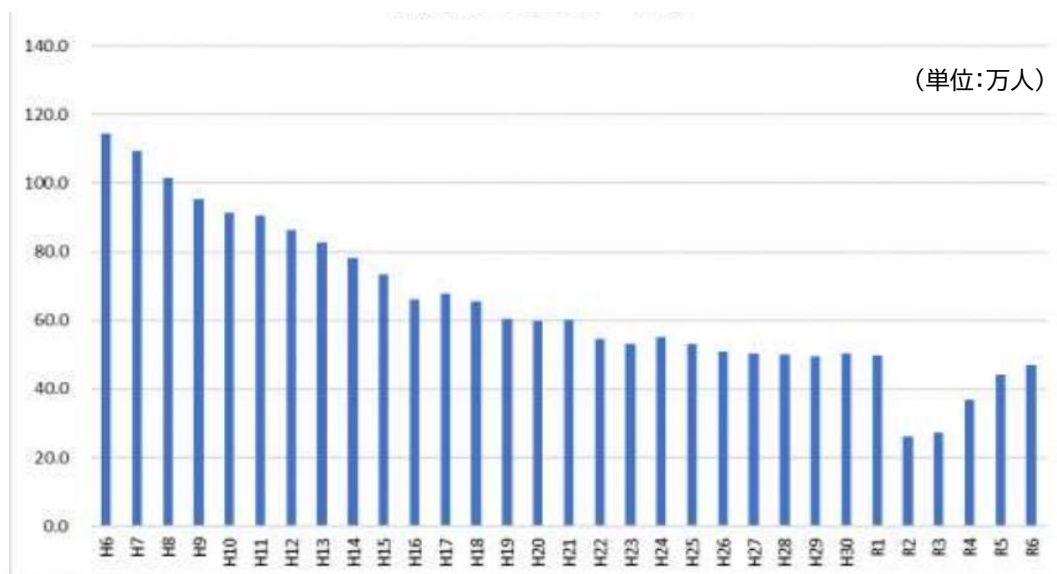


図5 佐渡島入込者数の推移 提供:佐渡観光交流機構

第3 農林水産業システムの概要

① 農林水産業システムの名称

『トキと共生する佐渡の里山』

② 推進団体 佐渡市

③ 位置 新潟県佐渡市

新潟県の沖合に位置し、本土から約35km 北西の日本海上に位置する日本海最大の有人離島



トキの舞う佐渡の水田

④ 面積・周囲 佐渡島は、総面積 855km² で、周囲 280km の海岸線を有する。

⑤ 地域の農業形態 離島、高温多湿、水田・果樹園地域

⑥ 地形的特徴

北側の大佐渡山地と南側の小佐渡丘陵に挟まれた中央の国中平野には、島で流域面積最大の国府川が流れ県内有数の穀倉地帯を形成している。

⑦ 気候区分

佐渡の気候は、海洋性で四季の変化に富んでいる。夏は高温多湿で、冬は日本海を北上する対馬暖流の影響を受け、新潟県その他地域と比較しても積雪は少ない。2020 年から 2024 年までの平均は、気温 15.1℃、年間降水量 1803.3mm である。

⑧ 人口 46,755 人（2025 年（令和 7 年）12 月末）

⑨ 主な生計源 農業、水産業、観光業

⑩ システムの概要

佐渡島は日本産のトキが最後まで生息していた島であり、野生絶滅後、トキの野生復帰プロジェクトをきっかけにトキが生息できる環境を取り戻すため、環境省が実施するトキの人工繁殖・放鳥の取組と合わせ、2007 年（平成 19 年）に「生きものを育む農法」を利用した生態系の再生と農業技術を組み合わせた「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を開始した。

この認証制度は、トキの餌場として水田を活用し、その水田を多様な生きものを育む生物多様性保全の象徴的な場に位置づけることで、生きものの保全に向けた取組を推進するとともに、生産された米の付加価値向上により農家収入を高めることも目的としている。

この認証制度の継続・拡大により、トキに代表される多くの生きものが共生できる環境が広がり、生物多様性の保全と農業経済が両立する佐渡の農業が将来にわたり続けられる取組として期待されている。なお、この認証制度の特徴として、認証基準が「生きものを育む農法」への取組、農薬および化学肥料の 5 割以上削減、農家自らが「生きもの調査」を実施することなど、生産者のみならず消費者にとっても客観的に生物多様性に配慮されていることで、理解しやすい制度となっている。

また、佐渡における農業の歴史は、令和 6 年（2024 年）に世界文化遺産に認定された佐渡金銀鉱山の繁栄の歴史とも密接に関係している。

17 世紀に入ると佐渡の北西部に位置する相川金山で含有率の高い金鉱脈が発見され、採鉱によるゴールドラッシュによって全国各地から富を求めた人々が島に渡り、人口が爆発的に増えることとなった。この人口増加に伴う食糧不足を解消するため、平野部以外の海岸線に広がる海岸段丘面や急傾斜地において低所の水を高所へ移送する水上輪の技術利用など鉱山技術を活用した棚田の開発が進められた。こうした棚田は、独特な景観として現在も島内各地で受け継がれている。さらに、佐渡島内の各地域に根づいた農業と深い関わりをもつ鬼太鼓や能を始めとした多様な伝統芸能が今も継承されている。

このような生物多様性の保全や歴史文化の継承が行われ、現在まで続く農業システムの取組等が評価され、佐渡は 2011 年（平成 23 年）に国内で初めて世界農業遺産として認定された。

第4 課題への対応策

1 食料及び生計の保障

A 脅威及び課題の分析

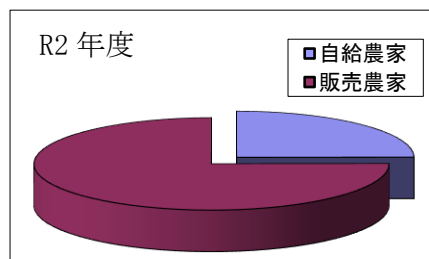
地方においては人口の高齢化に伴う農業従事者の減少が続き、将来的な米の生産量の減少が危惧されている。当地域においても、米の栽培面積及び収穫量は緩やかな減少傾向にあり、現時点では一定の生産体制は維持できているが、高齢化率が44.6%と増加傾向にあることから、今後の高齢化進行に伴う農業従事者の減少や若い就農者・後継者不足による将来的な米の生産量の減少が懸念されるほか、それらに伴う農地の荒廃や耕作放棄地の増加も懸念されている。このような現状の中、当地域の米産業を支えるために、地域一体となった取組の強化が重要である。

佐渡市においては、2015年（平成27年）の販売農家数4,313戸に対し、2020年（令和2年）では販売農家数3,333戸となっており、5年前に比べ約1,000戸、1年あたり約200戸のペースで減少が続いている。

表1 佐渡市の農家数 出典:国勢調査、世界農林業センサス

年度	総世帯数	総農家数	販売農家数			
			合計	主業農家	準主業農家	副業的農家
R2	21,261	4,647	3,333	538	715	2,080
H27	22,401	5,927	4,313	584	1,366	2,363
H22	23,755	7,103	5,333	812	1,746	2,775
H17	24,604	8,069	6,360	842	1,732	3,786
H12	25,418	8,663	7,271	940	2,331	4,000

佐渡の総世帯の約 1/5 が農家世帯



総農家数のうち販売農家は72%を占める。

全国的にも佐渡産コシヒカリの需要はあり、環境保全型農業の推進による付加価値化によりブランドが確立された佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」を含め、市外の消費者からも高い評価を受けている。その一方で、近年の渇水や大雨といった災害級の極端現象により米の品質や収量は大きく左右されるため、水田面積に限られる佐渡では他地域より生産基盤が不安定化する恐れがあるため、新潟県佐渡農業普及指導センターやJA佐渡など専門機関から技術的な指導を受けながら各農家の生産体制の安定化を図っていく必要がある。

佐渡市では農業経営基盤強化促進法に基づき10年後に目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を2025年（令和7年）3月に策定した。今後は、現況地図を見ながら各地域において話し合いを進め、10年後に目指すべき農地利用の方針を反映した「目標地図」の見直しを行うとともに、地域計画の実現を目指し、

目標地図に沿った地域内の農業を担う者への農地集積・集約を進めていく必要がある。

2007年（平成19年）に開始した「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度は、2027年（令和9年）に20回目の作付けを迎える。この認証制度は、トキの餌場確保と佐渡産農林水産物のイメージアップを目的に、「生きものを育む農法」の認証基準をベースに生物多様性の保全にも配慮された制度として定められた。こうした取組による効果もあり、2024年（令和6年）末には野生下のトキが推定576羽に達するなど、トキの野生復帰は順調に進んでいる。

この認証制度に関する取組は、2008年（平成20年）の認証農家256戸、認証水田面積426haから始まり、その後、認証農家数、認証水田面積ともに増加し、2012年（平成24年）には全体作付面積の2割程度まで増加した。近年では2012年（平成24年）のピーク後、認証農家は減少傾向にあるものの認証面積は約1,100haで横ばいとなっている。現在の認証農家の多くが認証制度開始当初から取組を継続していることから、取組農家の高齢化が進む中において、1戸当たりの認証水田面積の拡大により補われている状況となっている。こうした現状を踏まえ、「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を将来にわたって維持していくためには、認証制度に新たに取組み農家の確保が不可欠であり、これが進まなければ、佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」の出荷量等にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

一方で、認証農家ではなくても佐渡市内の多くの農家が畦畔への除草剤を使用しないなど生きものに配慮した農法が佐渡の代表的な農業として根付いていることを発信していくことも重要である。

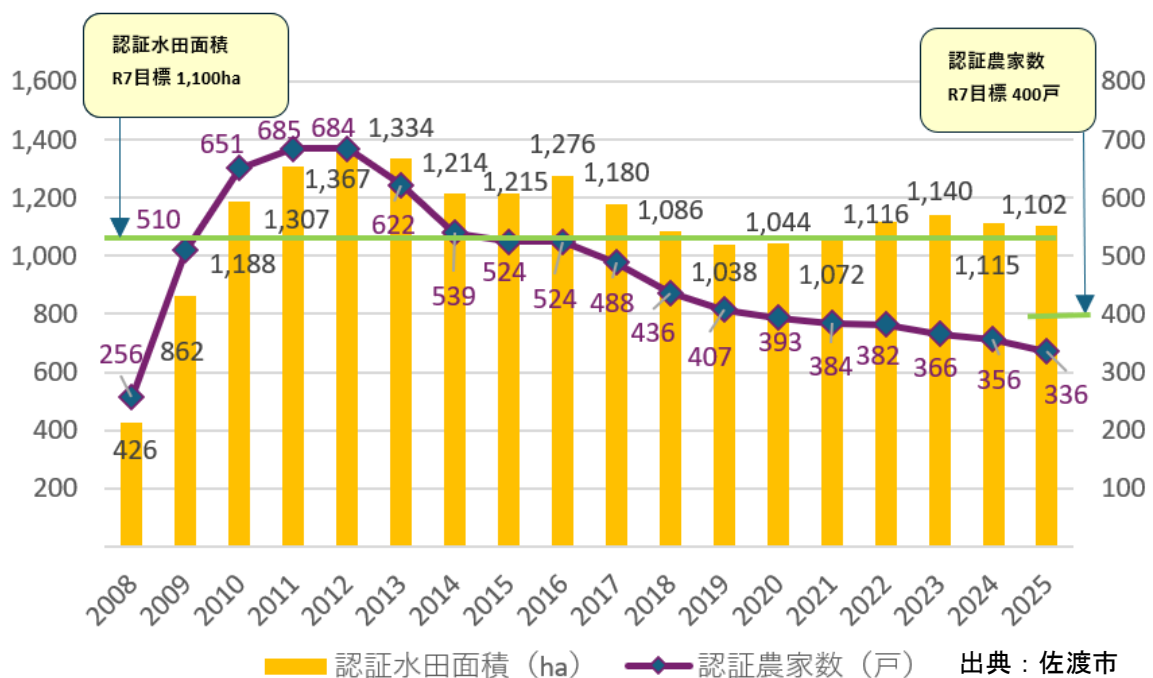


図6 佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷づくり」認証農家数・認証水田面積の推移

B 脅威及び課題への対応策

(1) 農業遺産システムの効果検証

ア 「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度の推進

「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度については、2007年（平成19年）の制度開始から2027年（令和9年）で20年を迎え、この間、朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会との協議と合わせて制度の見直しも進められてきた。全国的な稲作の動向としては、農業経営の効率化に向かう中、佐渡としては生物多様性保全型農業に取り組むことで他地域との差別化を図っていくことが重要であると考えられる。特に、佐渡のような平野部と中山間地が共存する地域においては、効率化に取り組む大規模ほ場と生物多様性に配慮するほ場が両立する、地域の特徴を活かした農業を維持していくべきであると考えられる。

世界農業遺産の重要な構成要素である「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を維持していくためには、新規に制度に取り組む農家の確保が当面の課題であると考えられる。そのためには、広く農家に対して認証制度に取り組む意義を伝えるとともに、認証基準についても調査研究を継続して実施し、必要に応じて認証要件の見直しを行うことにより新規の取組農家を確保し持続可能な制度の構築につなげる。

a 成果目標…「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度の効果検証

①認証農家数割合 9.83%（＝336戸/3,415戸）（R7）
→21%（＝500戸/2,415戸）（R12）

②認証水田面積割合 21.7%（＝1,102ha/5,080ha）（R7）
→30%（＝1,500ha/5,080ha）（R12）

b 貢 献 度…佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」認証農家・面積の増加

c 関 与 者…朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、J A、研究機関、佐渡市、 地域

d 予 算 等…朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、佐渡市

イ 認証農家に対する生物多様性の意識・技術の向上

認証制度の開始から2027年（令和9年）には20年が経過することから認証制度の意義を再確認し、その理念を次世代へとつなげていくことを目的に、生物多様性や環境に配慮した農業に関する勉強会や効果的な認証要件の技術習得につながる研修会を実施し、技術向上及び制度の普及を図る。

また、近年の気候変動に対応しながら生きものを育むことのできる「通年江の設置」や「ふゆみずたんぼ」のあり方、また、無農薬・無化学肥料栽培に向けた土づくりなど専門的な技術習得を目指す研修会も実施する。

- a 成果目標…認証農家に対する勉強会・研修会の実施
1回/年（R7）→1回/年（R12）
- b 貢献度…認証農家に対する生物多様性の意識・技術の向上
- c 関与者…朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、J A、佐渡市、地域
- d 予算等…佐渡市

（2）新たな米政策に対応した水田農業の確立

ア コシヒカリ等の品質向上に向けた栽培指導

・基本技術の励行により、コシヒカリ等の品質向上及び良食味確保を図る。

- a 成果目標…佐渡米未来プロジェクト「品質向上 90」サポーターのコシヒカリ
1等米比率 53.0%（R6）→ 90%（R8～12）
- b 貢献度…新たな米政策に対応した水田農業の確立
- c 関与者…新潟県佐渡農業普及指導センター、J A、佐渡市、地域
- d 予算等…佐渡市

イ 無農薬・無化学肥料米栽培の推進

2021年（令和3年）農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、これまで取り組んできた「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度を核にしながら、無農薬・無化学肥料栽培をさらに進めるためオーガニックビレッジ宣言を行った。

農薬や化学肥料を使用しない特別栽培米の生産を増やすとともに、生物多様性を育む豊かな自然や農村文化への理解を深めるとともに、給食に無農薬・無化学肥料栽培米をはじめとする有機農産物を提供することで、生産から消費、環境教育まで一体となった佐渡の環境ブランドを創り、農産物の高付加価値化の実現に向けて生産者だけが取り組むのではなく、消費者にも生物多様性の取組や持続可能な農業の取組を知ってもらうことで、環境と経済の両立を目指すとともに、佐渡で取り組まれている環境保全型農業のさらなるブランド化を図る。

- a 成果目標
…無無栽培米水田面積 63ha (R6) →100ha 以上 (R12)
- b 貢 献 度…環境保全型農業の更なるブランド化
- c 関 与 者…J A、佐渡市、地域
- d 予 算 等…佐渡市



乗用型水田除草機

ウ 大区画ほ場整備と環境保全

既に計画、施行されている事業においては、常時一定の水深を確保するための江（え）の設置が予定されている。また、今後の大区画ほ場整備については、新しい工法などの情報を収集し、環境や農業生物多様性にも配慮した新しい農業基盤整備を関係機関と検討する。

- a 成果目標…環境や農業生物多様性にも配慮した新しい基盤整備についての検討
- b 貢 献 度…環境保全型農業の取組の推進
- c 関 与 者…新潟県、佐渡土地改良協会、J A、佐渡市
- d 予 算 等…新潟県、佐渡市

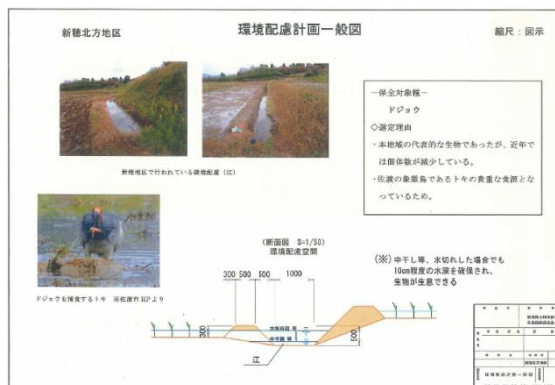


図7 大区画ほ場整備位置図

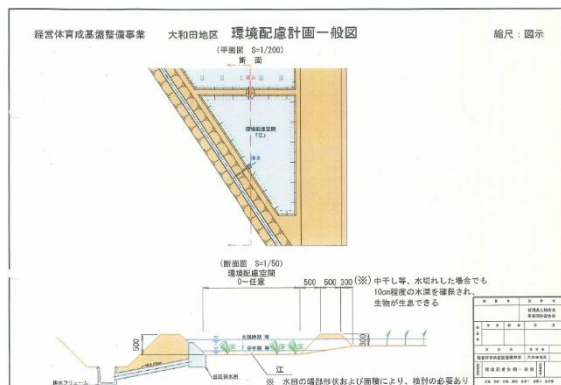
表2 大区画ほ場整備実施地区一覧

番号	地区名	地区面積	受益面積	施行年度(予定)	生物多様性予定工種
①	開田六区	36.8ha	31.8ha	H30～R7	江を畦畔に沿って設置(線的)
②	新貝	167.6ha	103.8ha	R2～R11	江を畦畔に沿って設置(線的)
③	新貝2期		36.0ha	R4～R11	江を畦畔に沿って設置(線的)
④	長江	46.8ha	37.7ha	R2～R12	江を角地等に設置(面的)
⑤	大和田	48.5ha	21.2ha	R3～R11	江を角地等に設置(面的)
⑥	大和田2期		13.2ha	R5～R11	江を畦畔に沿って設置(線的)
⑦	新穂北方	7.3ha	6.3ha	R4～R11	江を畦畔に沿って設置(線的)
⑧	千種沖	34.0ha	30.1ha	R4～R12	江を角地等に設置(面的)

■江を畦畔に沿って設置(線的)事例



■江を角地等に設置(面的)事例



(3) 販路拡大の研究・推進

ア 消費者まで届く販売戦略の研究

佐渡飯(サドメシ)が駆け巡る(ラン)という願いを込めて命名された「サドメシラン」は、佐渡産の食材を積極的に取り扱う島内外の飲食店等を佐渡産品提供店として認定し、販路拡大や佐渡ファンづくりにつなげる取り組みで、2024年(令和6年)時点で135店舗を認定している。店舗数の拡大に向け、これまで認定し

た提供店との情報共有を密に行うとともに商談会の開催等により取り扱う佐渡産品をもう一品増やすといった、質を高める取組の強化を図る。

- a 成果目標…サドメシラン店舗数 135 店舗（R6）→ 180 店舗以上（R12）
- b 貢献度…販路の拡大、佐渡の取組やイメージを届ける販売戦略
- c 関与者…JA、佐渡市
- d 予算等…JA、佐渡市

イ 都市部・市内への学校給食導入の促進と食育授業の推進

都市部の次世代を担う子どもたちの給食に佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」を導入し、安心・安全なお米を食べてもらうとともに引き続き食育や環境学習についても、協力・支援する。

市内の小学校や保育園等への食育授業に米農家からも参加してもらい、食卓に並ぶご飯からは分からない米づくりや食の重要性についての授業を行う。



保育園での食育授業

2026 年（令和 8 年）1 月から市が開始した「ファーストおかゆ～特別栽培米で離乳食デビュー～」の取組のほか、保育園・学校において、市内の有機農業の取組や世界農業遺産の紹介を継続して行うことで、生物多様性に配慮した米づくりの意義を継続的に伝え、将来的に子供たちが農業に興味を持つような機運の醸成につなげる。

- a 成果目標…
 - ①導入学校数 延べ 4 校（R6）→ 延べ 10 校（R12）
 - ②学校給食における地場産物の使用割合
 - 学校給食での佐渡産野菜使用率 14.4%（R6）→30%（R12）
 - 学校給食での佐渡産水産物使用率 26.2%（R6）→30%（R12）
- b 貢献度…市内における地場産物の消費拡大
- c 関与者…JA、佐渡市
- d 予算等…佐渡市

ウ ふるさと納税、返礼品の強化

生まれた故郷や応援したい自治体に寄付できる「ふるさと納税」は、佐渡市の実績として2022年度（令和4年度）は、約4億2千万円、2023年度（令和5年度）は、約5億3千万円の寄付があり年々伸びている。なお、全体寄付額のうち約50%がお米に関する返礼品となっている。

また、件数は少ないが、佐渡棚田協議会が取り扱う棚田米の申込件数も順調に伸びている。

「みどりの食料システム戦略」の観点からも佐渡市が進めてきた生物多様性保全の先進的な取組は、全国の自治体の中でも大きな強みになっていると捉えている。佐渡が持つ強みを基盤として、食と農、世界文化遺産、棚田、トキといった要素を一体的に捉え、環境と経済が循環する地域を推進することこそが世界農業遺産の意義であり、佐渡ではその取組が先進的に展開されていることをふるさと納税を通じて内外に発信していく。



ふるさと納税ウェブサイト

a 成果目標…ふるさと納税の寄付額

10億1千万円（R6）→ 20億円以上（R12）

b 貢 献 度…返礼品の強化による認証米および佐渡産品の活用拡大

c 関 与 者…佐渡市

d 予 算 等…佐渡市

※「棚田米」：棚田の保全・PR・地域間交流を目的に設置された佐渡棚田協議会が、棚田の魅力発信と生産者の所得向上を図るため、棚田で生産される米を「棚田米」としてブランド化し、協議会自らECサイトで直接販売している。

2 農業生物多様性

A 脅威及び課題の分析

トキの野生復帰には、水田を中心とした水辺環境を餌場として整備することが不可欠であるため、農家や地域住民が連携し、生物多様性に配慮した条件整備と「生きものを育む農法」による米づくりを進めている。その結果、生物多様性の保全や環境保全型農業の普及に加え、農家所得の向上などの効果が生まれている。

「生物多様性国家戦略2023-2030」において示された『ネイチャーポジティブ』の理念を踏まえて、佐渡市が策定した生物多様性佐渡戦略2030の取組を推進するため、「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度の推進のほか市民、事業、行政等が一体となった生物多様性の保全に向けた取組が重要である。

また、山間部に形成される棚田は、米生産の場であると同時に、多様な生きものを育む重要な湿地帯にもなっている。特に、水田、畦畔、農業用水路が一体となった水田における生態系環境は、水生生物、昆虫類、両生類、鳥類などの生息・繁殖環境として機能している。今後、こうした農地が持つ生物多様性保全機能を適切に評価し、保全するとともに持続的な利用を両立する仕組みづくりが急務となっている。

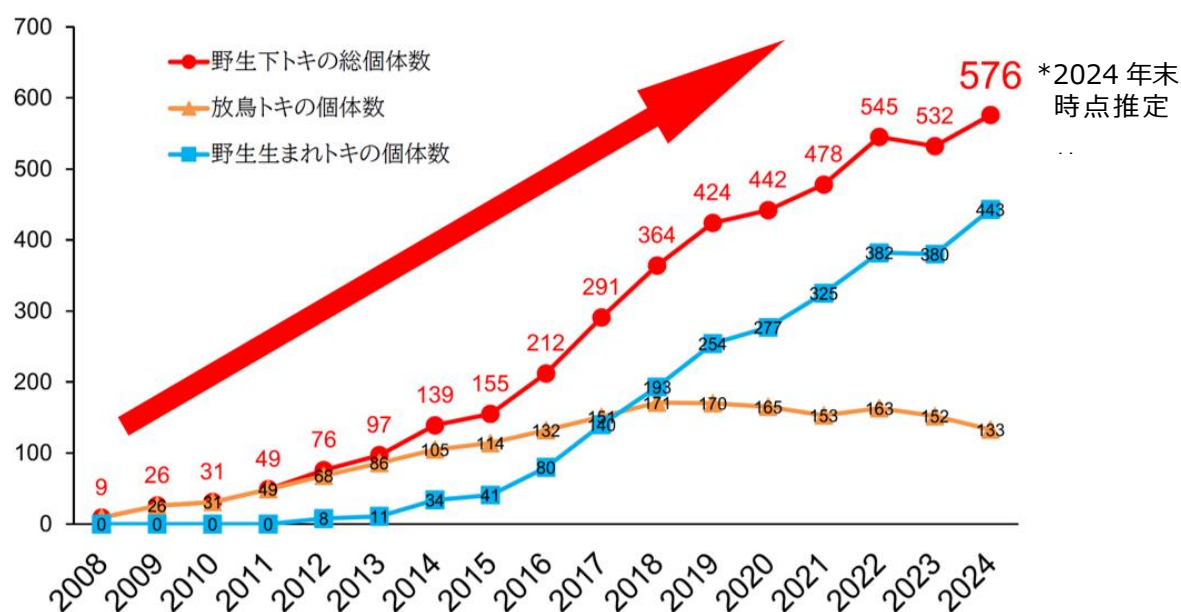


図8 トキの個体数の推移

B 脅威及び課題への対応策

(1) トキ保護増殖事業計画に基づいたトキ野生復帰の推進

ア 生態環境の保全・再生とモニタリング

環境省は、地域住民との協働の取り組みとしてトキ保護増殖事業計画に基づいたトキ野生復帰の取組を推進しており、地域住民等との協働により現在の野生下でのトキの生息状況について継続してモニタリングするとともに、引き続きトキの餌場環境の維持や生息環境の保全に向けた取組を進める。



- a 成果目標…野生下のトキの個体数（推定）
576 羽（R 6）→500 羽程度（R12）
- b 貢 献 度…生息環境の保全と再生を進めることにより「生物多様性佐渡戦略 2030」の短期的目標の達成に貢献
- c 関 与 者…環境省、人・トキの共生の島づくり協議会、新潟県、佐渡市
- d 予 算 等…関係省庁、新潟県、佐渡市

イ 普及啓発等

野生下のトキの情報をHPやSNSなどを活用して分かりやすく発信し、トキの野生復帰の取組についての理解者、応援者を増やす。

- a 成果目標…トキファンクラブ会員数（累計）
8,856人（R6）→ 10,000人（R12）
- b 貢 献 度…トキの野生復帰の理解者、応援者の増加
- c 関 与 者…環境省、人・トキの共生の島づくり協議会、新潟県、佐渡市
- d 予 算 等…環境省、新潟県、佐渡市

(2) 佐渡市生物多様性佐渡戦略の推進

ア 「生物多様性佐渡戦略2030」の取組

「トキと暮らす島 生物多様性佐渡戦略」が策定された2012年（平成24年）以降の国内外の情勢を踏まえ、短期的に取り組むべき事項が整理された「生物多様性佐渡戦略2030」について市民グループ等と連携し取組を進める。



生物多様性佐渡戦略 2030 表紙

- a 成果目標…次期「トキと暮らす島 生物多様性佐渡戦略」での市民・事業者・行政等との協働の取組推進とネットワークの強化
- b 貢 献 度…国内における生物多様性保全の実践的展開への貢献
- c 関 与 者…佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、市民グループ、佐渡市
- d 予 算 等…佐渡市

イ 生物多様性佐渡戦略の推進に向けた課題整理

佐渡市における生物多様性の保全に向けた直近の取組状況を反映させた「生物多様性佐渡戦略2030」に取り組み、課題等について整理する。

各課題を把握し、次期戦略に向けた対応策について検討を進める。

- a 成果目標…トキと暮らす島 生物多様性佐渡戦略への反映
- b 貢 献 度…現状と照らし合わせた佐渡戦略の見直しとさらなる推進
- c 関 与 者…佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、佐渡市
- d 予 算 等…佐渡市

ウ 生きものの調査のデータ活用取組の推進

佐渡市では、2010年（平成22年）に「佐渡市生きものの調査の日」を宣言し、「朱鷺と暮らす郷づくり」認証制度の取組と合わせ、毎年6月と8月の年に2回、島内の田んぼでは認証農家や佐渡kids生きもの調査隊が生きもの調査を実施している。これにより田んぼに生息する生きものの状況を調べることで生物多様性への理解を深めるとともに、調査で得られたデータを継続的に蓄積してきた。今後は、これらの調査データを活用し、佐渡における生物多様性を客観的に解析するとともにその他のデータ活用方法について検討する。

- a 成果目標…生きもの調査データの集計と解析
- b 貢献度…生きもの調査データを活用した作業管理と生物多様性のデータ蓄積
- c 関与者…朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会、新潟大学、佐渡市
- d 予算等…佐渡市

エ 生物多様性市民アンケートの実施

佐渡市では、生物多様性の恵みを生かした地域の活性化を通じて、人と自然が共生し、文化が継承される社会の実現を目指している。その一環として市民の意識調査を実施し、得られた結果を施策の検討・推進に反映させている。2013年（平成25年）の生物多様性の重要性に対する認知度は79.6%、2015年（平成27年）は78.4%であった。

生物多様性佐渡戦略の改定に向けた基礎データとしても活用するため、定期的な調査として生物多様性の保全に寄与する行動等の市民の認知度を測る。

- a 成果目標…生物多様性の認知度 81.8%（R3）→ 90%（R10）
- b 貢献度…生物多様性の保全に向けた行動等の市民の認知度の把握
- c 関与者…佐渡市生物多様性佐渡戦略推進会議、佐渡市
- d 予算等…佐渡市

(3) 食と農と環境学習の推進

ア 佐渡Kids生きもの調査隊の推進

2008年（平成20年）から始まった「佐渡Kids生きもの調査隊」は、米作りを通して食と農、生物多様性や環境について学ぶ活動であり、これまで延べ576人の隊員が入隊している。



佐渡 Kids 生きもの調査隊活動

佐渡市内全域の子どもたちを対象にしており、活動を通して学区以外の子どもたちとの交流も図られていることから今後も継続して実施していくべき活動である。

表3 佐渡 Kids 生きもの調査隊の推移

年	～2020 (～R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	延べ人数
入隊数	402	50	47	51	26	576

- a 成果目標…佐渡 Kids 生きもの調査隊人数（延べ）
576 人(R6) → 670 人(R12)
- b 貢献度…次世代の環境学習の活動
- c 関与者…佐渡市、佐渡市教育委員会
- d 予算等…佐渡市

イ 小学校から大学まで連動した教育カリキュラムの検討と構築

「佐渡Kids生きもの調査隊」を卒隊した大学生が、2020年（令和2年）にインターンシップとして佐渡市を訪れた。持続可能な人材循環の構築を目指し、このような小中学校から自然環境などを学んだ子どもたちが、進学によって得た知見や経験を佐渡の自然環境や農業などに活かすことができるようなルート作りについて検討する。

- a 成果目標…小学校から県内の大学まで連動した教育カリキュラムの作成
- b 貢献度…育成から担い手確保につなげる人材育成のシステム構築
- c 関与者…大学、県・市教育委員会、佐渡市
- d 予算等…佐渡市教育委員会、佐渡市

ウ 世界農業遺産認定地域との交流

国内のG I A H S 認定地域との子ども交流は、2000 年（平成 12 年）から毎年開催しており、石川県能登地域や宮城県大崎市の子どもたちと交流を深めてきた。2026 年（令和 8 年）は、石川県羽咋市での本州初となるトキの放鳥が行われることからトキ放鳥をきっかけとした能登地域やその周辺地域との交流人口の増加に向けた取組が必要である。



石川県能登地域小学校との交流会(R4)

また、2025 年（令和 7 年）に佐渡市で開催された日中韓トキ自治体サミットにおいてコミットされた宣言文にある「トキとの共生、自然環境および生物多様性保全のさらなる発展を目指し、パートナーシップをより一層拡大する」とあるように、国際的な動向として日中韓におけるトキの野生復帰の取組と合わせた各国の世界農業遺産地域との交流拡大の機運も高まってきていることから、さらなる交流の深化に努める。

- a 成果目標…世界農業遺産認定地域との交流回数
年 4 回（R7）→ 年 4 回（R8～12）
- b 貢 献 度…他の認定地域と連携した交流と世界農業遺産の理解
- c 関 与 者…国内外の世界農業遺産認定地域、佐渡市
- d 予 算 等…佐渡市、国内外の世界農業遺産認定地域

エ 体験も含む新たな環境学習プログラムの開発と実践

世界農業遺産は、取組やシステムを認定するプログラムであることから、その価値やシステムの機能などについて学ぶためには体験活動が有効である。

現在、市内の学校への出前授業のほか、関東圏にある学校の修学旅行を対象とする環境学習プログラムを企画提案し、旅行企画会社と連携して募集を進めている。遠隔の学校にあっても事前のオンライン授業と合わせて佐渡市内現地での生きもの調査やビオトープづくりを体験することでさらなる教育プログラムとしての効果が得られると考える。今後は、食と農をつなげる食育、生物多様性や自然環境のつながりを学べる環境学習プログラムを開発し実践する。

- a 成果目標…環境学習プログラム数 3 件（R6）→ 10 件（R12）
- b 貢 献 度…世界農業遺産を理解するための環境学習プログラムの増加
- c 関 与 者…新潟大学、佐渡市教育委員会、佐渡市
- d 予 算 等…佐渡市

3

SDGs

#トキ #生物多様性 #里山 #世界農業遺産

トキと暮らす里山

～トキと共生する里山散策ツアー～

佐渡でしか体感できない「トキとの共生を進める里山づくり」

佐渡国内唯一、トキの野生復帰を実施している佐渡には、500羽を超えるトキが暮らしています。

本プログラムでは、トキとの共生を進める取組が集中している地域において、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度・ビオトープの取組む現地視察や、生きもの調査などの取組を実施することができます。運が良ければ、トキが飛翔している現場にも会えるかもしれません…

★事前学習の要点整理

＜トキ保護の歴史 環境保全型農業について学習＞

佐渡でトキ保護をしてきた理由や、里山の維持・管理の重要性を学ぶ。佐渡独自の取組を理解する。

※オンラインでの出前講座内容

★里山見学プログラム

＜佐渡の里山の散策を通し、トキのみかた、生態などの学習＞

①認証米制度の取組見学
②トキの餌場（ビオトープ）見学
③里山全体の整備について学習

★事後学習

＜振り返り＞

トキなどの希少種の保全に向けて、自分たちがどのような取り組みができるか考えます。自分の地域の希少種が存在するのか、保護するためにできる事はあるのかを考えます。

13:30		★プログラムを通しての到達目標 (SDGs)
集合・オリエンテーション	●散策上の注意点 - 作業の場合は手順・道具の準備 ●事前学習の要点整理 ※オンライン出前講座内容	
14:00		★個別の体験に基づく到達目標 (SDGs)
フィールドワーク	●トキ認証米の取組 ●トキの餌場(ビオトープ)見学 ●里山全体の整備 ・トキの生態説明 ・トキのみかた停留所 ・田んぼの生きもの観察	
15:00		
フィードバック	●事後学習 - 各自の気づき、意見をグループで話し合い、グループごとに発表	
15:30		
解散		

※プログラム内容例に記載された日程、訪問先、体験場所、所要時間等については、教育旅行の実施時期、訪問先様の諸事情、交通事情等により変更が生じる場合がございます。あらかじめご了承ください。

(一社) 佐渡観光交流機構 事業本部
TEL: 0259-58-7285
メールアドレス: info@visitsado.com

修学旅行向け教育プログラムの募集案内

3 地域の伝統的な知識システム

A 脅威及び課題の分析

棚田地域は、良好な米など農産物の供給地としてだけでなく、国土の保全、水源の涵養や急峻な斜面に連なる棚田の景観などの多面的な機能を有するとともに、特に佐渡においてはトキを象徴とする多種多様な野生動植物の生息・生育地として重要な場所である。

また、農業と生活が一体となった農村文化の中から生まれた伝統行事や祭り、民俗芸能などの多彩な伝統文化が継承されている地域でもある。

しかし、傾斜のある地形や安定的な農業用水の確保が困難であることなど、厳しい条件の中で棚田を保全していくには多大な労力が必要であり、過疎化、高齢化により管理者が確保できず、棚田の維持が困難となる地域が出始めている。このように棚田地域が衰退すると農村コミュニティの維持が困難となり、これまで脈々と受け継がれてきた農村文化の衰退が懸念される。

このため、棚田地域を活性化させ、担い手を確保することで多面的機能の維持・発揮を図っていくことが重要である。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 指定棚田地域振興活動の推進

ア 中山間地域の生産基盤の維持、整備

中山間地域等直接支払交付金等を活用し、棚田を含む中山間地域における農道、農業用排水路などの生産基盤の維持、整備を行う。また、コスト削減、労力軽減を図るため、共同施設の利用拡大を進めるとともに、農作業の共同化を推進する。

a 成果目標…佐渡棚田協議会会員数（個人含む）

55 団体（R6）→ 70 団体（R12）

中山間地域直接支払制度における集落協定数

149 団体（R7）→ 149 団体（R12）

中山間地域直接支払制度における耕作面積

6,525ha（R7）→ 6,525ha（R12）

多面的機能支払制度における活動組織数

104 団体（R7）→ 104 団体（R12）

b 貢 献 度…中山間地域の生産基盤の維持、整備

c 関 与 者…佐渡棚田協議会、新潟県、佐渡市、地域

d 予 算 等…関係省庁、新潟県、佐渡市

イ 棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮

野生下のトキが佐渡全域に生息範囲を広げていることから、環境保全型農業の取組を推進し生息環境の保全を図る。また、佐渡の伝統的な農法を活用することで田んぼの生きものが育まれるなど、農業を通じた佐渡独自の生物多様性の価値観について情報発信を行う。

小倉千枚田での棚田オーナー制度については、棚田における都市農村交流を通じた関係人口の創出が図られているが、小倉千枚田管理組合の組合役員の引退に伴う体制の縮小によりオーナー区画数の減少に関する問題が生じている。こうした問題の解決に向け、佐渡棚田協議会等が実施する研修会等を通じて全国の棚田活動や経営事例を学び、地域住民による持続可能な棚田管理や運営体制強化に向けた検討を進める。

一方で、より多くの方に棚田への関心を持ってもらうきっかけづくりとして、各棚田が有する景観や歴史、農産物といった特性を活かし、地域関係者と連携しながら商品開発の検討を進める。これにより、棚田の魅力発信と地域活性化の両立を図る。

- a 成果目標…環境保全型農業直接支払制度に関する畦畔の草刈面積
510ha (R7) → 510ha (R12)
佐渡棚田協議会が開催する研修会の回数
年1回 (R7) → 年2回 (R12)
- b 貢献度…棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮
- c 関与者…佐渡棚田協議会、佐渡市、地域
- d 予算等…関係省庁、佐渡市

ウ 棚田の生産維持に向けた課題集約と対応策の検討

市内の棚田においては、各棚田の独特な地形や気象条件などにより各棚田の維持管理に必要な条件や課題は異なっている。そこで、各棚田の維持管理に関する課題や解決方法を整理するため、「棚田診断カルテ（仮称）」を作成し、各棚田の課題解決に向け、どのような対策が必要か佐渡棚田協議会等を通じて検討する。

- a 成果目標…「棚田診断カルテ（仮称）」の作成・課題整理
- b 貢献度…効率的な棚田等の生産維持
- c 関与者…佐渡棚田協議会、佐渡市、地域
- d 予算等…佐渡棚田協議会、佐渡市

エ 担い手の確保

集落営農組織の設立や法人化等の組織化に向けた話し合いや、就農イベント等の機会を活用し、就農者の掘り起こしにつなげる。また、都市地域からの移住者である「地域おこし協力隊」が棚田地域と都市との橋渡し役として積極的に関与し情報発信を行うことで、地域外との連携・交流拡大を図る。

- a 成果目標…地域おこし協力隊の定着数（延べ）32名 (R6) → 50名 (R12)
地域おこし協力隊の定着率 65.3% (R6) → 90%以上 (R12)
新規就農者数 7人 (R6) → 30人 (R12)
- b 貢献度…棚田における都市農村交流を通じた関係人口の創出・拡大
- c 関与者…佐渡棚田協議会、佐渡市、地域
- d 予算等…関係省庁、佐渡市

4 文化、価値観及び社会組織

A 脅威及び課題の分析

離島である佐渡島では、金銀鉱山の開発を契機に日本各地から多様な人々が訪れ、様々な文化が融合することで独自の文化が形成されてきた。こうした文化は、農業をはじめとする多様な生業の中に溶け込みながら継承され、現在も各地域コミュニティの集落において、伝統的な芸能や文化として人々の暮らしの中に根付いている。世界農業遺産の観点からもこれらの農文化を将来にわたって継承していくため、地元の子どもたちが芸能に触れる機会を充実させるとともに、芸能保存団体の育成を進め、島に残る伝統芸能を担う人材を育成していくことが求められる。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 佐渡の農文化の理解、再認識

ア 佐渡の農文化の再認識と伝統芸能の保存・継承

佐渡の伝統芸能と農業は密接な関係があることを再認識しながら、現存する能や鬼太鼓などの伝統芸能の保存・継承に努める。



郷土芸能 鬼太鼓

- a 成果目標…能舞台現存数 34 棟 (R6) → 34 棟 (R12)
鬼太鼓保存件数 約 120 件 (R6) → 約 120 件 (R12)
- b 貢 献 度…農業と伝統芸能の密接な関係と継承すべき価値を知る
- c 関 与 者…佐渡文化財団、佐渡芸能伝承機構、佐渡市教育委員会、佐渡市、地域
- d 予 算 等…佐渡文化財団、佐渡市教育委員会

イ 集落モニタリング、島内保存会や技術継承者の交流

島内各地に残る多くの伝統芸能が少子高齢化により担い手不足に陥っていると同時に伝統芸能に使用するおけさ笠、わらじ等の技術継承の危機にも陥っている。また、近隣の集落にあっても他の芸能保存会の抱える課題を共有する機会は少ない状況にある。これらの問題を解決するため、各保存会等が情報交換できる場を作り、同様の課題に対し相互理解を深め、課題解決を図る。あわせて、こうした機会の情報発信を強化し、佐渡地域世界農業遺産として多彩で奥深い農文化をPRする。

また、各種関連団体とも連携し、「市民が気軽に参加できる郷土芸能を知るワークショップ」、「担い手不足の芸能団体へ協力するための人材バンク」、「市内芸能団体のネットワークづくり」に向けた取組等を推進する。

a 成果目標

…保存会交流イベント回数（延べ） 4回（R6）→10回（R12）

b 貢献度…継承団体や技術継承者の情報共有と課題解決

c 関与者…佐渡文化財団、佐渡芸能伝承機構、佐渡市教育委員会、地域

d 予算等…佐渡文化財団、佐渡市

ウ 他の農業遺産認定地域との食・文化交流

国内の他の農業遺産認定地域と食・文化を通して交流を深め、食や文化のルーツや農業遺産システムとのつながりを理解する。

a 成果目標…農業遺産認定地域との食・文化交流回数

年0回（R7）→ 年2回（R12）

b 貢献度…国内の農業遺産認定地域と連携した食・文化交流

c 関与者…国内の農業遺産認定地域、佐渡市

d 予算等…佐渡市、国内農業遺産認定認定地域

5 ランドスケープ及びシースケープの特徴

A 脅威及び課題の分析

人口減少に伴う農家の減少により棚田や里山の管理ができなくなることで、これまでの自然環境や生態系に変化が生じ、また、これまで培ってきた伝統的な景観や農文化の喪失などの危機がより現実的なものとなってきている。

佐渡の伝統農業により恩恵を受けてきた多面的機能や農文化など私たちの経験や知恵を教育やツーリズム等に活用し、発信することで里山の再生と文化と集落の存続につなげていかなければならない。

B 脅威及び課題への対応策

(1) 世界農業遺産ブランドの活用

ア 佐渡市世界農業遺産ブランドマークの活用

2018年（平成30年）に決定した佐渡市世界農業遺産ブランドマークの普及啓発を通じて、佐渡産品のPRに活用し販路の拡大につなげる。

なお、ブランドマークの使用条件としては、①佐渡産の農産物と水産物、佐渡産の材料を主に使っている加工物への記載する場合、②世界農業遺産制度の趣旨



に沿った広告物（看板、チラシ、ホームページなど）の製作に使用する場合には限られる。

- a 成果目標…佐渡市世界農業遺産ブランドマークの申請件数（延べ）
137 件（R6） → 200 件（R12）
- b 貢 献 度…世界農業遺産に認定された佐渡産品の販路拡大
- c 関 与 者…J A、佐渡市
- d 予 算 等…佐渡市

（２）トキの生態や佐渡の生物多様性の取組を学べる観光施設の利用

ア トキの森公園でトキの生態を学ぶ

トキの森公園は、トキまで約 2cm の距離で子育ての様子を観察し、トキの生態を知ることができる施設である。屋内施設であることから天候に左右されず安定したツアー組み立てに活用が可能であり、幅広い年齢層の来場が可能である。

また、トキの餌場づくりなど佐渡市で取り組まれる環境保全型農業や生物多様性保全の重要性について啓発できる機会として期待でき、初めて佐渡へ来る観光客への効果的な情報発信が可能となる。



トキの森公園来園者 500 万人突破記念

- a 成果目標…トキの森公園来場者数 126,347 人（R 6）→180,000 人（R12）
- b 貢 献 度…トキの生態を学べる施設を活用し、佐渡の里山の美しさや生物多様性保全の重要性について理解を深める。
- c 関 与 者…環境省、新潟県、トキガイド連絡協議会、佐渡市
- d 予 算 等…トキ環境整備基金、佐渡市

イ 「トキのテラス」等を活用した自然観察ツアーを新たに企画

野生下でのトキの個体数が増加したため、早朝にねぐらを一斉に飛び立つトキの群れや夕暮れ時に夕日を背にしたトキを自然の場で観察できる状況となった。この状況を踏まえ、トキガイド協会と佐渡観光交流機構が連携することにより専門的な知識を有するトキガイドが同行する野外でのトキ観察ツアーが可能となり、観光メニュー化することができた。

この観光へのメニュー化によりトキの生態のみならず、佐渡における生物多様性の取組や佐渡独自のランドスケープの美しさを観光客へアピールできるようになった。また、トキの観察を目的とした宿泊など経済的な効果も上げてきたため、引き続きこうしたツアーメニューの拡大に努める。

- a 成果目標…自然観察ツアーメニュー数 2件（R6）→4件（R12）
- b 貢献度…持続可能な生態系を知るための自然観察ツアーメニューの造成
- c 関与者…環境省、新潟県、佐渡観光交流機構、トキガイド連絡協議会、佐渡市
- d 予算等…佐渡観光交流機構、佐渡市

（3）世界農業遺産ツーリズムによる交流人口の拡大

ア 「世界農業遺産に関わるツアー」等の実施

佐渡は、世界農業遺産のほか世界文化遺産登録や日本ジオパーク認定も受けており、様々な資産に富んだ島となっている。佐渡市では「農業体験」や「能などの郷土芸能見学ツアー」等を通して、恵まれた佐渡の環境や歴史・文化を深く知ってもらうための企画立案を進めている。佐渡観光交流機構等とも連携し、地元ガイドを利用した散策ツアーを通し、佐渡の魅力や世界農業遺産に関する情報発信を積極的に行っていく。

- a 成果目標…「世界農業遺産に関わるツアー」等の延べ参加人数
0名（R7）→500名（R12）
- b 貢献度…世界農業遺産に選ばれた島の新たな宝・資産の掘り起こし
- c 関与者…佐渡市
- d 予算等…佐渡市

イ 体験・体感型、棚田散策ツアーを新たに企画、新たなコンテンツの活用

新潟県では、2025年（令和7年）を「にいがた棚田みらい元年」と位置づけ、小学校児童を対象とした「棚田に関する授業」や棚田での草刈りに関するマンパワーを募集する「ガチ棚」、産官学金融が連携する「新潟棚田未来創造会議」等の取組を進めている。佐渡市としても地元自治体として連携し、体験・体感型の棚田に関する新たなイベントやツアー等の造成を佐渡棚田協議会や佐渡観光交流機構等と連携して行う。

こうした体験は、棚田の持つ多面的機能を維持することへの重要性について知ってもらう絶好のチャンスでもあり、地域と参加者の新しいつながりや棚田の保全活動の継続にもつながるものとなる。

- a 成果目標…新たなコンテンツ、新企画ツアーメニュー数
0件（R6）→2件（R12）
- b 貢献度…様々な体験を通しての世界農業遺産の構成要素の情報発信
- c 関与者…佐渡観光交流機構、佐渡棚田協議会、新潟県、佐渡市、地域
- d 予算等…佐渡市

第5 モニタリング方法

保全計画の進捗については、佐渡市世界農業遺産推進会議で確認し、専門家や研究機関など第三者による点検も適宜受けながら、「トキと共生する佐渡の里山」の農林水産業システムに活用していく。

佐渡市が2022年（令和4年）に策定した「佐渡市総合計画」や「生物多様性佐渡戦略2030」の取組状況とも照らし合わせながら、適宜、見直しを行っていく。

第6 考察

佐渡は、トキをシンボルとした環境を守りながら安定した食料生産に取り組んできた。この佐渡の農業が日本の未来の農業を考える上でも重要な価値を持つものとして評価され、2011年（平成23年）に世界農業遺産に認定された。

また、2024年（令和6年）には、「佐渡島の金山」が世界文化遺産登録され、約400年にわたり金や銀を産出して江戸幕府の財政を支えた鉱山の歴史や、鉱山技術・産業の発展を示す貴重な遺産としての価値が認められた。さらに、全国から集まった鉱夫や職人の往来による異文化の融合から生まれた能や工芸、町文化が農文化として今日まで受け継がれてきた点も、重要な文化的価値として評価されている。

その他、佐渡ジオパークでは、佐渡における大地の成り立ちを背景に育まれてきた多様な地形に順応した一次産業の発展や、そうした自然の特徴を活かした産業・文化の発展により自然と人が共生しながら持続可能な暮らしができる島として発展してきた佐渡の魅力を伝えている。

佐渡は「世界農業遺産」「世界文化遺産」「佐渡ジオパーク」という国内でも珍しい三つの資産を持つ島としての価値が認められた島であり、歴史・文化・自然の魅力を国内外に発信することで、佐渡のブランド力を高め、観光や農林水産業など地域活性化の起爆剤として進めていく必要がある。しかしながら、地方共通の課題であるが、人口減少については佐渡市も例外ではなく、人口減少に伴った各産業の衰退なども懸念されている。その結果、学校や商店の閉鎖が相次ぎ、医療・交通など生活基盤が弱まっており、高齢化が進む中、農業や漁業など地域産業の担い手不足や地域コミュニティの衰退が課題となっている。

こうしたことから持続可能な社会を築いていくためには、人口減少の抑制を図りつつ、地域協働によるまちづくりを進めるとともに、例えば、若者や移住希望者を受け入れる地域交流プログラムや、地元産品を活用した起業支援の充実も求められている。

一方で、令和7年度には、①佐渡の歌見棚田で活動を行う市民団体「UKUU（歌見棚田近隣3集落の若手農業者有志の団体）」が過疎地域持続的発展優良事例表彰で総務大臣賞を受賞したこと。②長年にわたり、岩首地区の棚田で生産される米を「棚田米」として付加価値を付け直販できる体制を築き、地域の棚田保全活動等に注力したことが認められ、佐渡棚田協議会会長である大石惣一郎氏が（公社）大日本農会より農事功労者表彰「りょくはくじゅゆうこうしょう緑白綬有功章」を受章されたこと。③佐渡市内に拠点を置く「株式会社n a c o」が「米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 国際総合部門」において最多得票となる「金賞」を受賞されたことなど世界農業遺産の島としての佐渡産農産物のブランド化やさらなる情報発信に通ずる多くの嬉しい話題もあった。

このように佐渡に秘められた多様な可能性を有機的に結び付けるとともに「生きものを育む農法」をはじめとした佐渡市における生物多様性の取組をさらに深化させることが重要である。あわせて、これまで進めてきた佐渡の取組と連動させながら、食育や世界農業遺産の農業システムにつながる様々な取組を展開し、若者からシニアまで幅広い世代を巻き込んだ、持続可能で魅力ある島づくりとして進めていく必要があると考える。

佐渡市は「SDGs未来都市」や「脱炭素先行地域」にも選定されており、再生可能エネルギーの活用促進など気候変動対策に資する取組を進めるとともに、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境保全型農業や資源循環型農業の推進により環境負荷の低減と生物多様性の保全に配慮した食料生産を実践していくことが重要となる。

国内で初めて世界農業遺産に認定された誇りと責務を忘れず、常に地域の課題解決に向けて取り組み続けるチャレンジ精神を持ちながら行政・市民・事業者・教育機関等とともに将来に向かって進んでいく必要があると考える。

トキの舞う美しい島



笑顔と長寿の明るい島



人情と優しさのおふれる島



文化の薫るおけさの島



働く汗の光る島



※佐渡市市民憲章より

～佐渡市の目指す姿～